

2015年度 第2四半期 決算説明会 <主な質疑応答>

開催日 : 2015年11月2日

出席者 : 社長 中村 邦晴

副社長 (財務・経理・リスクマネジメント担当役員) 猪原 弘之

専務執行役員 (主計部長) 高畑 恒一

インベスターリレーションズ部長 田村 達郎

収益見通し

今期の基礎収益を2,300億円から2,100億円へと下方修正したが、中期経営計画最終年度(17年度)の利益計画への影響は?

鋼管事業の回復が後ろ倒しとなりそうだ。当初は、油価が今年後半から戻ってくると予想していたが、しばらく低迷が続くと受け止めている。欧州・中東での影響は限定的ながら、鋼管価格は下落しており、北米で影響が大きい。

非資源ビジネスでカバーしていくと同時に、鋼管事業でも挽回に努めたい。

経営改革について

中期経営計画で掲げた経営改革における成果・手応えと今後の課題は?

部門内投融资委員会を制度化したが、部門内本部間での議論が以前よりも活発になり、本部間でのリソースの再配置の弾力化にも繋がっている。

取締役会においても、決裁事項のみならず、追加された様々な報告事項についても、社外取締役との議論が活発化している。

今後、実務レベルにおいても、制度改定趣旨への一層の理解と浸透を図る。

15年度上期を終えて、投資があまり出て来ていない様に見えるが、投資行動に変化が出て来ているのか?

検討対象となる案件は多数出て来ている。投資の取り進め方について、従来に比べ様々な観点から議論をしたうえで結論を得るようになってきた。

配当について

減損が発生した場合でも配当下限（年間 50 円／株）の方針は維持されるのか？

当社の基礎収益力に照らせば、中計期間中の配当下限の方針は、よほどのことがない限り変更しない。

キャッシュ・フローについて

配当後フリーキャッシュ・フローは、各年度±1,000 億円の範囲でマネージということだったが、今期はどのような見通しか？

上期は鋼管事業を中心に運転資金の回収によるキャッシュ・フローの改善が大きかったが、これを投資の原資にすることは想定していない。

今期は配当後フリーキャッシュ・フローがプラスで収まる見通し。

今後のキャッシュ・フローの不確定度合いを踏まえ、追加資産削減など、現時点で検討している追加対応案はあるか？

資産効率の悪いものの入替を進めると共に、在庫や営業債権の圧縮にも努めていく。

減損リスクについて

業績概要の資料上「一部案件の減損リスク」と記載があるが？

当社は多数の事業会社を抱えるが、特に資源系ビジネスについて、価格動向に照らし懸念がある為記載したもの。減損については四半期毎に確認をしており、今後の資源価格と事業計画に基づいて減損計上が判断されていく。

個別案件について

<OTO・SOF>

再編の狙いは？

当社が一部出資するインドネシア商業銀行 BTPN との連携を進めていく。

OTO・SOF の顧客基盤は同国の中でも有数のものであり、これを活かすことで、パートナーと得手を持ち寄って、ビジネスを拓げていく余地があると考え。

また、販売金融事業はバランスシートを使うビジネスモデルだが、今回の再編により、資産効率の観点も叶えたいうえで、更なる事業規模の拡大にも対応していける。

<アンバトビー>

プロジェクトの状況について

生産は順調に推移している。生産量が増えれば、キャッシュ・コストの圧縮にも繋がる。ニッケル価格は低迷しているが、コスト圧縮を進めており、今後も可能な限りの対応をしていく。中長期的には有望な案件であると捉えている。

短期的には、プロジェクト・ファイナンスの返済資金の確保が課題だが、一定分については積立積み。コスト改善を進め、返済資金を捻出していく。プロジェクトで資金繰りが対応出来ない部分は、スポンサーからの拠出も選択肢となる。場合によっては、レンダーの協力も得ながら対応を進める。

レンダーとスポンサーで立場は異なることもあるが、最も重要な本質は、マダガスカルという国に於ける長期のプロジェクトを如何に成功に導くかということ。関係者で十分協議のうえ進めたい。

実際の総事業費に対する事業価値の再評価という観点で減損判定がなされるが、この際用いられるニッケルの中長期価格に左右される。アナリストの中長期価格は足元ではあまり下がっていないが、将来どうなるかがポイント。スポンサーの立場によって減損か否かが分かれるわけではない。

今期減益について

当社に連結するアンバトビーの決算期を変更する予定であり、今期は15ヶ月分連結されてくる想定。16年1月~3月で約40億円の赤字(当社連結分)となるとみている。

エクスポージャーについて

エクスポージャーは、9月の完工と持分5%プットオプション引き受けにより、約USD27億から約USD24億へ減少した。

<Edgen>

Edgenグループと当社グループの統合効果が如何発揮していけるかを踏まえ、事業計画を修正のうえ判断していくが、減損となる場合でも、それ程大きくはならないのではないかと。しっかりと基礎収益を出せる体質にすることが肝要であると考えている。

<MUSA>

鉄鉱石価格の低迷を受けて、ブラジル国内向け販売に集中させるため、生産量を落とし

ている。需要減に対応したオペレーションであり、足元を固めていきたい。

足元の需要減等の状況を踏まえた事業計画の見直しを年末から年明けにかけて実施予定。ウジミナスの動向により MUSA のシナリオも変わりうるので、慎重に減損テストをしていく。

以上